

石巻市NPO連絡会議について

2018.03.08
特定非営利活動法人
いしのまきNPOセンター
木村 正樹

震災後の石巻市の課題

○ 石巻市役所

東日本大震災以降、石巻市は復旧・復興のため、人やお金を平常時では考えられない規模で投入

- ・ 今年度一般予算 1,891億円の70%が復興関連
- ・ 職員数は同規模の自治体と比較すると1.6倍、それでも人手不足
- ・ 復興期間が終了する2020年度以降、いかに人とお金を平常時の適正な規模に落ち着かせるかが重要
 - ⇒ 業務委託、指定管理などで、NPOとの協働が不可欠

市もNPOとの協働の必要性を認識しているが、団体の信頼性を測りかねている

- ・ 市職員は復興事業に忙殺され、NPOと接点を持つ機会がない
 - ⇒ お互いを知り、地域課題を共有する機会が必要
- ・ NPOへの業務委託は公募や入札を行わず、随意契約が殆ど
 - ⇒ NPOとの協働に関わる条例、ガイドラインの整備が必要

震災後のNPOの課題

○ NPO

多くのNPO等が各々の専門性を生かし、復興への取り組みを行っているが、継続的な活動が見通せない

- ・ 活動の原資を助成金・補助金に頼っている。震災復興の助成金については、**2020年度末**で殆どなくなると思われる

⇒ 市の業務受託などの収益事業、自主事業による**経済的自立**が不可欠

NPOに対する行政、市民の印象は必ずしも良いものではない

- ・ 認識不足（そもそもNPOとは？ボランティアの集まり？どうやって生活してるの？）
- ・ 被災地支援団体による助成金の不正受給などが度々起こる
- ・ 業務受託や企業、個人からの寄付、協力を募るためには、各団体がその活動や理念について積極的な情報公開を行い、広く市民からの共感を得る必要がある

⇒ WebやSNSだけでは足りない・・・**地元メディアを活用した情報発信**が必要

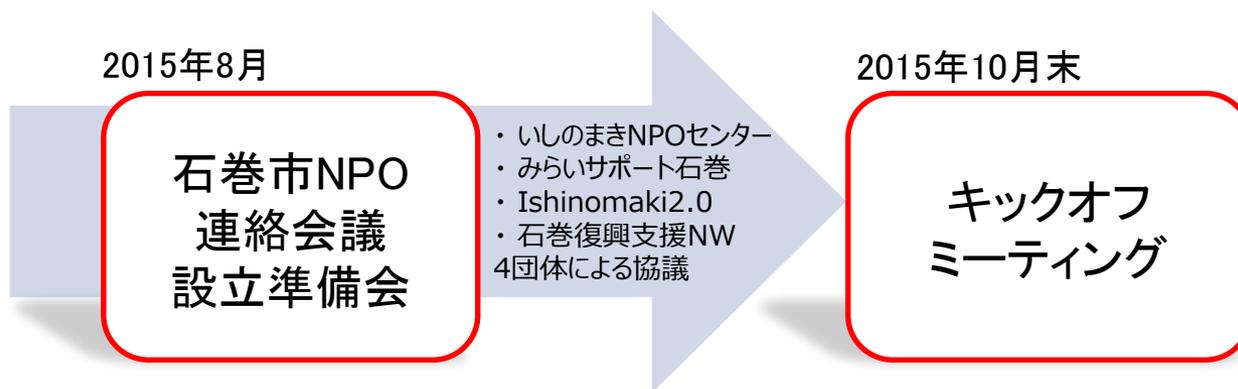
課題を解決するために、何が必要？

○ NPOなどの「業界団体」が必要ではないか

- ・ 市役所への提案、交渉について、個別で行うより協議体として行うべき
- ・ これまで足りなかった市内NPO等公益団体間の連携を促し、ネットワークを構築する
- ・ フラットな組織で緩やかな連携を目指す（利害調整は難しい、運営がし易いように）

○ 市民、行政向け「NPOへの基礎的理解」が必要ではないか

- ・ 地元新聞社（石巻日日）を活用する
- ・ 折込の広報紙では直ぐにゴミ箱行き・・・新聞本紙に掲載してもらう
- ・ 発行資金については、当初は助成金を活用、徐々に地元企業からの広告協賛を集める



「石巻市NPO連絡会議」の目指すところ

○ 目的

- ・ 市内で活動するNPO等公益団体の相互の連携と、行政や企業等、多様なセクターとの連携を推進することにより、各団体の活動の活性化を図り、石巻市の発展に寄与する

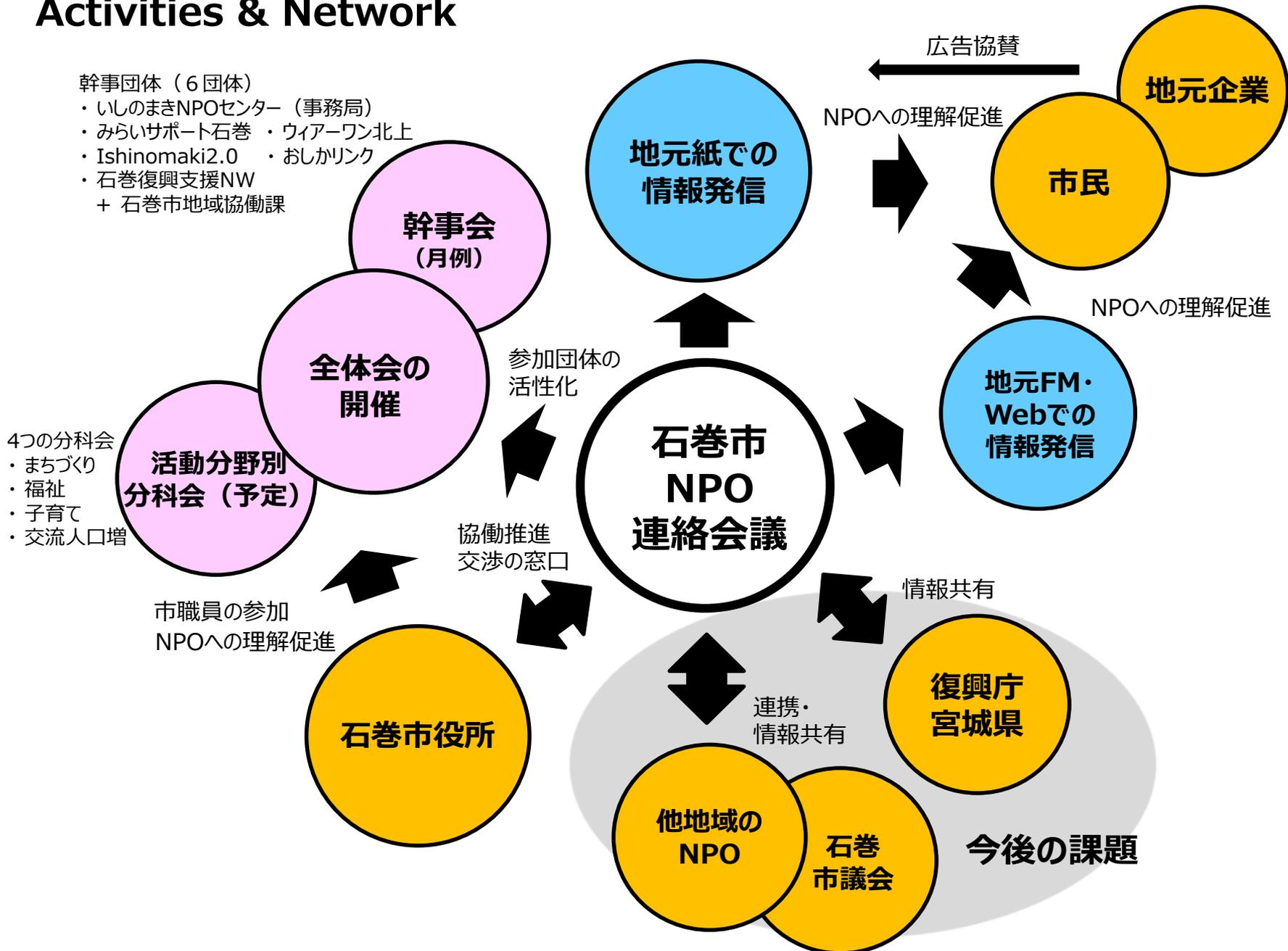
○ 目標

- ・ 参加団体と緩やかな連携を構築し、行政や地元企業との情報共有、意見交換の場をつくる
- ・ 地元メディアとの協働による情報発信プラットフォームを構築し、各団体の取り組みを多くの市民、各セクターと共有し、協力者を得る

○ 期待される効果

- ・ NPO等公益団体のネットワークを作ることにより、行政や各セクターとの交渉の窓口となる
- ・ NPO等公益団体の活動に対する理解を促すことで、多くの市民が協働、参画しやすい環境ができる

Activities & Network



2015年10月 64団体登録

キックオフ
ミーティング
@石巻専修大
21団体参加

- ・ 基調講演「NPOが果たしてきた役割と課題」
（一社）ワカツク 渡辺代表
- ・ パネルディスカッション
「5年先を見据えた復興支援のありかた」

2016年2月

幹事会
設置

- ・ 準備会に参加した4団体
+ 離半島部の2団体と
市役所NPO担当者による
月例の幹事会を開始

5月

第2回
全体会議
@石巻専修大
22団体参加

- ・ トークセッション ゲスト 亀山市長
「行政との協働に向けて、あなたの団体は
何ができますか？」
- ・ 規約、幹事団体の承認

2016年6月～

先行事例の視察として、
上越市で地元紙と協働し
「NPO Press」を発行する
くびきのNPOセンターを訪問

石巻日日新聞との
協働による
「いしのまきNPO日和」

- ・ 毎月1回、日日新聞の紙面として発行
- ・ 企業協賛の募集開始
- ・ ラジオ石巻で毎月1回、関連番組の放送
- ・ 「市報いしのまき」NPO特集の掲載

市民向け情報発信
プラットフォームの構築

毎月の発行費用・
20万円をJT助成金+
地元企業の広告協賛
で対応

2016年9月 79団体登録

**第3回
全体会議**
@みなと荘
34団体+市12名

- ・参加団体が活動テーマ別に分かれ市の各担当課と意見交換（活動分野別グループディスカッション）
- ・市側、NPO側の相互理解と協働のきっかけづくり

2017年1月

**第4回
全体会議**
@みなと荘
30団体+市13名

- ・石巻市版地方創生計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、NPOと市が共に考える
- ・活動分野別グループディスカッション
- ・日本ファシリテーション協会参加

6月

89団体登録

**第5回
全体会議**
@みなと荘
30団体+市19名

- ・基調講演「復興からのソフトランディングとNPOとの協働」佐藤副市長
- ・5団体による協働事例の報告
- ・活動分野別グループディスカッション

10月5日 95団体登録

**第6回
全体会議**
@みなと荘
30団体

- ・基調講演「石巻の未来を見据えたNPOへの期待とマネジメントのポイント」復興庁2名
- ・グループディスカッション「5年後の活動を想像してみよう」（市職員の参加はなし）

今後の課題は・・・

- ・行政との協働について参加団体に温度差があり、皆が満足する全体会にするのが難しい
- ・活動分野別ワークショップでのファシリテーター役（主に幹事会メンバーが担当）に負担がかかっている。様々な主張、意見があり進行が難しい
- ・「いしのまきNPO日和」は、地元企業からの広告協賛により発行費用を賄っている。協賛金について、今後は伸び悩みが予想される

行政との協働推進を目的とした全体会の開催



亀山市長とのトークセッションを行った第2回全体会
テーマは「行政との協働に向けて、
あなたの団体は何ができますか？」



各団体が活動分野別に分かれ、市役所担当課職員との
ワークショップを行った第3回全体会

